応援寄附金（※）の使い道を細分化してはどうか

寄附の使い道の細分化は、慎重な判断が必要

小川　貴夫
自由クラブ

動画へGO

寄附金制度・寄附金税制の充実・拡充と活用について

問　応援寄附金実績と増加に向けた取り組みは。

答　令和2年度の寄附件数は6,823件、寄附額は約1億1千万円。増加に向け、渥美半島たはらブランド認定品を中心とした返礼品を充実させ、本市の魅力ある産業等を広くPRし、継続的に応援してくれる方を増やしていきたいと考えている。

問　応援寄附金の明確な目標は。

答　令和6年度において、寄附件数1万5千件、納税額約3億円を目標としている。

問　現在13項目ある寄附の使い道を細分化し、具体的な使い道を寄附者に訴えることで、目標金額を達成する確率が高くなるのでは。

答　細分化により寄附者を困惑させることや、特長ある取り組みが埋もれることなどが想定されるため、慎重に判断する必要がある。新たな特長的取り組みや緊急的に対応すべき案件が生じた場合は、田原市ふるさと納税推進会議等において、寄附の使い道の追加・変更を検討していく。

問　13項目のうちの「サーフタウン構想を応援」は、市内のサーフィンに関する団体への取り組みやソフト事業に充ててはどうか。

答　現在はサーフタウン構想推進の基幹事業、「まち・ひと・しごと創生推進事業」に活用しているが、今後の進捗状況によっては、サーフタウン構想に位置付けている他の事業への活用も検討していく。

問　応援寄附金の展開のため、任期付専門職員を採用してはどうか。

答　様々な行政課題への対応や、その時々の社会情勢に応じて市全体で考えていく。

※応援寄附金＝渥美半島田原市応援寄附金（ふるさと納税）

手話言語条例の制定に向けての考えは

引き続き「手話は言語である」という理解を広めるとともに、条例制定状況等の情報収集に努めていく

赤尾　昌昭
市民クラブ

動画へGO

聴覚障害者のコミュニケーション支援について

問　聴覚障害者来訪時における市役所窓口などでの対応状況は。

答　職員が簡単な手話、筆談で対応している。また、コミュニケーション手段を選択できるよう、窓口に「筆談マーク」「手話マーク」を掲示している。

問　災害時など、緊急時における支援は。

答　各避難所に「コミュニケーションボード」を配置し、希望者には支援内容を書いた「防災スカーフ」も配布。また、Net119（※）の登録を推進し、県が公開しているコミュニケーション支援アプリの周知を図っている。

問　愛知県とはどのような連携を図っているのか。

答　本市では手話奉仕員養成講座を開催し、講座修了者には県のステップアップ講座を紹介するなど、県と連携して学習機会の確保および人材育成に取り組んでいる。